

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地域おこし協力隊事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	総合政策課
施策①	U・I ターンの強化	電話番号	0193-27-8463
施策②	特色ある移住誘致	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4 つの柱		補助・単独	単独
事業期間	令和元年度～令和 9 年度		
事業の概要			
総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこし支援や地域企業の経営者とともに地域資源や経営支援を活用して地域課題の解決を図る人材を確保するため募集・PR 活動を行うとともに、地域おこし協力隊員への活動費の支給及び日々の活動をサポートし、活動終了後に市内に定住できるよう支援する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少や少子高齢化により地域活動の担い手が不足し、地域コミュニティの維持が困難になってきている。
目的
総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や住民の生活支援等の地域協力活動を行いながら地域への定住・定着を図り、持続可能なまちを実現させる。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①地域おこし協力隊の募集及びマッチング ②地域おこし協力隊員の活動費支給及び日々の活動サポート ③地域おこし協力隊起業支援補助金の交付 ④地域おこし協力隊インターン、おためし地域おこし協力隊制度を活用した募集によるすそ野の拡大		
事業費		
R 7	R 8	R 9
57287 千円	64520 千円	76920 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
来年度から募集する人材区分は、地域課題の解決と活動終了後の定着を見据えた事業の展開となっており、まちにもたらす効果が大きいことが予定される。市内の課題感と隊員のやりたい事業をうまくマッチングさせ、市内の課題解決に向け、展開されたい。また、隊員のサポート体制についても関係機関と連携し、対応されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】自立型テレワーカー育成事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	商工観光課
施策①	労働力確保と定着のための支援	電話番号	0193-27-7222
施策②	多様な働き方の推奨と生産性向上に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和7年度～令和9年度		
事業の概要			
都市部企業からクラウドソーシングされた業務を受注可能な人材を、OJT形式の研修プログラムで育成することで、地域外からの仕事を誘致し、外貨の獲得を図っていくもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
令和2年に行われた復興まちづくりの効果に関するアンケートの結果によると、仕事内容や収入、商売や事業の状況に対して不満を持っている市民は44.6%であり、釜石市で可能な働き方、仕事に対する市民の評価は低いことが伺える。また、女性が働く環境については24.7%、仕事と子育ての両立については20.1%が不満を抱えており、女性の労働環境に対して評価が低いことが伺える。
目的
社会通念上、多様な職種の有無、一定の収入や成長実感を得ながら働くことが可能かどうか、住む場所を選択するうえでも重要な事項であることから、釜石市でできる仕事、働く環境の満足度を高め、転出の抑制と転入の促進につなげる。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
Web 上でアウトソーシングされた業務の受注を目指し、必要な知識の取得をはじめ、OJT 形式による受注経験の取得を促す研修プログラムの提供を行う。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
3020 千円	3020 千円	3020 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
当事業により、地域外から仕事を誘致することは、外貨の獲得、地域経済の発展に寄与することができる。利用者のニーズを把握しながら、業務を実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 地域雇用サポート事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	商工観光課
施策①	労働力確保と定着のための支援	電話番号	27-8421
施策②	就労支援の充実	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和2年度～令和9年度		
事業の概要			
求職者等を対象とした相談業務等の実施により、求職者の早期就労支援や潜在労働力の発掘、地域事業者の人材確保の支援を行う。また、市内に立地している高等教育機関に通う学生を対象としたキャリア教育機会の提供や合同説明会の開催を通じ、将来的に当市で働く意識を醸成するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
有効求人倍率（釜石・大槌。受理地別）は、コロナ禍の影響により一次下降しながらも長らく1倍を超える数値で推移していたが、昨今の原油価格や物価の高騰、円安の影響等により令和5年12月以降は低下傾向にある。一方で、少子高齢化の加速による労働人口の減少も引き続き懸念されており、将来にわたっての安定した人材の確保と、業種による求人・求職のミスマッチの解消が課題となっている。
目的
求職者等に対し、個々のニーズにマッチした支援を行うことで、雇用に関する諸問題を解決し、誰もが自分らしく働くことのできる社会の実現と、事業者の発展を目指す。また、市内の高等教育機関の学生に対し、企業説明会やキャリア教育の機会を提供し、当市を将来的に就職・定住する場としての認識を有してもらうことを促進し、地域活性化や人口減少緩和、地域産業を担う人材の確保を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
専門知識を有する相談員による相談窓口を設置し、就職に関するカウンセリング、職業意識の啓発、各種情報提供などを行い、求職者の早期就職や在職者の定着を支援する。事業者に対しては求人情報の磨き上げ等の支援を行う。また、市内の高等教育機関の学生を対象に、多様な働き方等についてのキャリア教育の機会の提供、企業説明会の開催などを通じ、将来的に釜石市で働く意識を醸成する。事業の手段としては、業務委託を行う。			
事業費			
R 7		R 8	R 9
2742 千円		2742 千円	2742 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
就労支援の充実を図るための市民等が気軽にキャリア相談が出来る窓口は当該センターが市内唯一である。その効果を十分に発揮し、誰もが自分らしく生き生きと働くことの出来る環境整備の構築を進められたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 釜石高等職業訓練校改修事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	商工観光課
施策①	労働力確保と定着のための支援	電話番号	27-8421
施策②	就労支援の充実	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和3年度～令和7年度		
事業の概要			
校舎屋上と外壁全面の改修を行うことにより、雨漏りを解消し、訓練の効率化及び利用者の利便性の向上を図るとともに、躯体の老朽化の進行を食い止め、施設の使用耐用年数の延長と維持管理費の削減を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
同校は施設の老朽化により、かねてより降雨時に雨漏りが複数個所で頻繁に起こり、訓練に支障をきたしている。訓練には PC 等水濡れ厳禁の機器を多く使用することもあり、これまでも自前での補修を試みてきたが、未だ解消されておらず抜本的な改修が必要。また、令和2年度実施の公共下水道接続工事の際、腐食で外壁が貫通している箇所が発見され、そこからの雨水の侵入も認められ、屋上のみならず外壁全体の改修が必要であると判明した。
目的
校舎屋上の防水改修（令和3年度実施）に加えて外壁全面の改修を行うことにより、雨漏りによる訓練への支障を解消するとともに、躯体の老朽化を食い止め、施設の使用耐用年数の延長と、維持管理費の削減を図るもの。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①校舎屋上防水改修工事（令和3年度） ②校舎外壁改修工事（令和7年度）岩手県の認定職業訓練費補助金が採択となった場合に実施。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
33000 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
就労支援の充実へ向け離職者訓練に係る様々な用途で活用されている欠かせない施設であるため計画的な改修工事が必要と思われる。今後、県の補助金が採択となった場合は修繕を実施されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 かまいし学生エール便事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	商工観光課
施策①	U・I ターンの強化	電話番号	27-7222
施策②	効果的な情報発信	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4 つの柱	産業振興	補助・単独	単独
事業期間	令和 4 年度～令和 7 年度		
事業の概要			
釜石出身および釜石市内で学ぶ学生に対し、市内事業者の特産品を送付することで、物価高騰等の影響で不安定な生活を送る学生を支援するとともに、事業者の支援も行うもの。また、学生に直接、当市 U・I ターン等の情報提供や意見を聞くことができるツールとして活用する。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
新型コロナウイルス感染症は5類へ移行する等、一定の改善となった状況だが、物価高騰などにより、学生を取り巻く生活環境が不安定化していること。
目的
当市出身の学生を支援し、故郷との関わりを継続し、最終的にUターンもしくはつながり人口につなげる。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
市内事業者の特産品や、学生に必要と思われるものを送付。 WEBでの申し込みとするため、市から情報提供をする旨了承をもらい、取得したメールアドレスに情報発信を行う。		
事業費		
R 7	R 8	R 9
3100 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
定住推進事業と連携し、アンケート調査を分析しながら、釜石市のUターン施策につなげるための情報収集ツールとして有効活用されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【④産業振興】 定住推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	商工観光課
施策①	U・I ターンの強化	電話番号	27-7222
施策②	特色ある移住誘致	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	産業振興	補助・単独	補助
事業期間	令和2年度～令和9年度		
事業の概要			
地域の活性化及び人口減少の緩和を図るため、U・I ターンへ向けた取組として①働きかけ・きっかけづくり、②住宅対策など経済的な支援、③情報発信・周知の3つを有機的に連動させ施策を展開するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
出生数は長期的に減少傾向にあり、外国人技能実習生等の転入を計上しているが社会減の歯止めがかからず、人口減が続いている。 転出数は令和2年度 1,139 人、令和3年度 1,165 人、令和4年度 1,158 人、令和5年度 1,225 人で、転入数は令和2年度 863 人、令和3年度 863 人、令和4年度 978 人、令和5年度 1,017 人となっている。
目的
当市へのU・I ターン者を増加させ、生産年齢人口を確保し、産業および市民生活を活性化する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
情報発信により、当市を知ってもらうこと。（ポータルサイト、SNS 発信及びパンフレットの作成） U・I ターン検討者への相談対応。（移住コーディネーター） U・I ターンを呼び込む施策の実施。（移住イベントへの出展、暮らしお試し移住住宅、情報発信ツールの充実、各種補助金）			
事業費			
R 7		R 8	R 9
21628 千円		18028 千円	14908 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
移住定住を推進する重要な事業であり、釜石市のPR、相談、先輩移住者の声、お試し移住、移住する人への補助金等整備されている。引き続き効果検証を行い、補助金内容の見直しを行いながら、釜石市のU・I ターンの強化を検討されたい。			

令和6年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和7年度～令和9年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	【③教育の充実】 釜石市国際外語大学校運営支援事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/移住定住の推進と雇用の確保	担当課	国際港湾産業課
施策①	労働力確保と定着のための支援	電話番号	0193-27-8423
施策②	人材確保の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
4つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和9年度		
事業の概要			
人口増加、人材育成及び地域の活力となる若者の地元定着に資することを目的とし、釜石市国際外語大学校を運営する学校法人龍澤学館に対して、釜石市国際外語大学校の運営にかかる補助を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
・人口減少と少子高齢化により、労働力や若者人材の減少が顕著であり、産業やまちの活力の低下が危惧されている。
目的
・専門学校の誘致により、若者や外国人留学生の地元定着を進め、つながり人口の増加だけでなく、人口減少と若年層の地域外流出を抑制する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・釜石市国際外語大学校に対して、その運営にかかる支援を行う		
事業費		
R 7	R 8	R 9
9000 千円	9000 千円	9000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	見直し余地あり
評価結果			
市が誘致したこともあり、支援は必要である。支援内容、支援期間について精査しながら事業を進められたい。			